



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社中京銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8530 URL <https://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）小林 秀夫
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 総合企画部長 （氏名）早川 誠 TEL 052-249-1613
 四半期報告書提出予定日 2021年11月16日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績 （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	15,894	△8.1	2,190	31.6	457	△43.8
2021年3月期中間期	17,285	11.1	1,664	△22.7	812	△37.2

（注）包括利益 2022年3月期中間期 1,574百万円（△53.5%） 2021年3月期中間期 3,380百万円（△34.9%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	21.04	20.92
2021年3月期中間期	37.45	37.21

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,352,134	111,812	4.7
2021年3月期	2,107,003	110,691	5.2

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 111,608百万円 2021年3月期 110,392百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.6	1,900	△18.6	87.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」および添付資料16ページ「3. 中間財務諸表及び主な注記 (個別) (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2022年3月期中間期	21,780,058株	2021年3月期	21,745,958株
2022年3月期中間期	4,519株	2021年3月期	30,473株
2022年3月期中間期	21,751,233株	2021年3月期中間期	21,697,425株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	15,994	△8.4	2,511	14.3	814	△39.7
2021年3月期中間期	17,442	15.3	2,195	2.7	1,348	△14.8

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	37.45
2021年3月期中間期	62.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,348,818	109,465	4.6
2021年3月期	2,103,286	107,934	5.1

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 109,261百万円 2021年3月期 107,635百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△12.9	2,400	△30.5	110.33

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
3. 中間財務諸表及び主な注記（個別）	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16

※2022年3月期 第2四半期決算短信説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における我が国の経済は、輸出の緩やかな増加が続いているものの、生産や企業収益の一部に弱さが見られ、持ち直しのテンポが弱まっております。

当地区におきましても、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーンへの影響や半導体不足の影響から輸出や生産に足踏みが見られ、個人消費も飲食や宿泊サービスで下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服しております。

金融情勢につきましては、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はプラス0.00%～プラス0.12%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.05%～マイナス0.00%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第2四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利や役員取引等収益など本業収益は増加したものの、有価証券利息配当金と国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比13億91百万円減少の158億94百万円となりました。

経常費用は、当中間期から導入した将来予測モデル(フォワードルッキング手法)により貸倒引当金繰入額は増加したものの、物件費を主体とした経費削減と国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比19億16百万円減少の137億4百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比5億26百万円増加の21億90百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、希望退職制度の実施による割増退職金や店舗再編に伴う減損損失など特別損失を計上したことにより、前年同期比3億55百万円減少の4億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、貸出金は、前年度末比148億円減少し、1兆5,210億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまへの資金面での支援は続いたものの、資金需要の最も高まる年度末と比較して、期中において返済等が進んだことによるものです。また有価証券は、受益証券や外国証券などの減少により、前年度末比95億円減少の4,211億円となりました。

負債の部では、預金は前年度末比117億円増加の1兆9,031億円となりました。また、お客さまへの新たな資金面での支援に備え、日本銀行から新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーションによる資金調達を行った結果、借入金は前年度末比1,266億円増加の1,829億円となりました。

純資産の部では、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比11億円増加し1,118億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績を踏まえ、2021年10月8日に公表した2022年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

【連結】

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,400	百万円 1,500	円 銭 69.10
今回修正予想 (B)	3,800	1,900	87.35
増減額 (B) - (A)	400	400	
増減率	11.7%	26.6%	
前期実績 (2021年3月期)	3,632	2,333	107.51

【単体】

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,900	百万円 2,000	円 銭 92.13
今回修正予想 (B)	4,200	2,400	110.33
増減額 (B) - (A)	300	400	
増減率	7.6%	20.0%	
前期実績 (2021年3月期)	4,820	3,452	159.05

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	92,026	371,439
有価証券	430,763	421,190
貸出金	1,535,869	1,521,034
外国為替	15,931	8,304
その他資産	15,288	15,378
有形固定資産	18,419	18,391
無形固定資産	1,814	1,719
退職給付に係る資産	2,943	3,210
繰延税金資産	387	352
支払承諾見返	2,813	2,650
貸倒引当金	△9,255	△11,535
資産の部合計	2,107,003	2,352,134
負債の部		
預金	1,891,435	1,903,145
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	—	112,958
借入金	56,300	182,900
外国為替	22	61
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	21,258
賞与引当金	622	657
退職給付に係る負債	149	127
睡眠預金払戻損失引当金	149	139
偶発損失引当金	492	530
繰延税金負債	3,842	3,252
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,329
支払承諾	2,813	2,650
負債の部合計	1,996,311	2,240,321
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	35,644
自己株式	△78	△10
株主資本合計	90,973	91,543
その他有価証券評価差額金	14,393	15,391
繰延ヘッジ損益	△650	△526
土地再評価差額金	5,407	4,936
退職給付に係る調整累計額	269	264
その他の包括利益累計額合計	19,419	20,065
新株予約権	299	204
純資産の部合計	110,691	111,812
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,352,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	17,285	15,894
資金運用収益	9,622	9,634
(うち貸出金利息)	6,515	6,834
(うち有価証券利息配当金)	3,053	2,712
役務取引等収益	2,525	3,050
その他業務収益	2,806	869
その他経常収益	2,331	2,339
経常費用	15,620	13,704
資金調達費用	527	422
(うち預金利息)	119	79
役務取引等費用	1,000	1,028
その他業務費用	2,336	587
営業経費	8,997	8,725
その他経常費用	2,759	2,940
経常利益	1,664	2,190
特別利益	—	—
特別損失	3	2,098
固定資産処分損	3	7
減損損失	—	1,213
その他	—	877
税金等調整前中間純利益	1,661	92
法人税、住民税及び事業税	789	990
法人税等調整額	58	△1,356
法人税等合計	848	△365
中間純利益	812	457
親会社株主に帰属する中間純利益	812	457

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	812	457
その他の包括利益	2,567	1,116
その他有価証券評価差額金	2,734	997
繰延ヘッジ損益	△198	124
退職給付に係る調整額	30	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
中間包括利益	3,380	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,380	1,574

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△169	89,487
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			812		812
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△21	94	73
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	357	92	450
当中間期末残高	31,844	23,994	34,174	△76	89,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,011	△725	5,357	△953	9,690	295	99,472
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							812
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,735	△198	—	30	2,567	△34	2,532
当中間期変動額合計	2,735	△198	—	30	2,567	△34	2,983
当中間期末残高	8,747	△923	5,357	△923	12,257	260	102,455

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△48		△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△78	90,924
当中間期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△434		△434
親会社株主に帰属する中間純利益			457		457
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	68	54
土地再評価差額金の取崩			471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	35	35	481	67	618
当中間期末残高	31,879	24,029	35,644	△10	91,543

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△650	5,407	269	19,419	299	110,643
当中間期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△434
親会社株主に帰属する中間純利益							457
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	997	124	△471	△5	645	△94	550
当中間期変動額合計	997	124	△471	△5	645	△94	1,169
当中間期末残高	15,391	△526	4,936	264	20,065	204	111,812

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,661	92
減価償却費	709	578
減損損失	—	1,213
その他の特別損益(△は益)	—	877
持分法による投資損益(△は益)	103	—
貸倒引当金の増減(△)	1,332	2,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△423	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△58	△10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	37
資金運用収益	△9,622	△9,634
資金調達費用	527	422
有価証券関係損益(△)	△2,579	△2,393
為替差損益(△は益)	1,258	△367
固定資産処分損益(△は益)	3	7
貸出金の純増(△)減	△146,219	14,835
預金の純増減(△)	122,246	11,709
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,600	126,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19	26
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,411	112,958
外国為替(資産)の純増(△)減	1,472	7,627
外国為替(負債)の純増減(△)	△95	38
その他の資産の増減額(△は増加)	197	△60
その他の負債の増減額(△は減少)	336	580
資金運用による収入	6,547	6,901
資金調達による支出	△535	△426
小計	△32,901	273,634
法人税等の支払額	△533	△1,029
法人税等の還付額	335	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,099	272,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,701	△28,906
有価証券の売却による収入	51,342	16,643
有価証券の償還による収入	68,728	18,729
投資活動としての資金運用による収入	2,970	2,442
有形固定資産の取得による支出	△303	△1,229
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△301	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,764	7,381

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△28	△28
配当金の支払額	△433	△434
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△231	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△622	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,996	279,439
現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	119,688	370,564

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、当中間連結会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間連結会計期間末においては、追加情報に記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当中間連結会計期間末の貸倒引当金は1,996百万円増加し、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は1,996百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。

しかしながら、当中間連結会計期間末において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当中間連結会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定には不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表及び主な注記（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	92,024	371,437
有価証券	431,557	421,984
貸出金	1,535,569	1,520,697
外国為替	15,931	8,304
その他資産	11,307	11,824
その他の資産	11,307	11,824
有形固定資産	18,522	18,503
無形固定資産	1,719	1,633
前払年金費用	2,415	2,711
支払承諾見返	2,805	2,644
貸倒引当金	△8,567	△10,920
資産の部合計	2,103,286	2,348,818
負債の部		
預金	1,897,423	1,908,751
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	—	112,958
借入金	56,300	182,900
外国為替	22	61
社債	5,000	5,000
その他負債	20,921	14,891
未払法人税等	467	491
リース債務	806	657
資産除去債務	137	358
その他の負債	19,510	13,384
賞与引当金	606	641
睡眠預金払戻損失引当金	149	139
偶発損失引当金	492	530
繰延税金負債	3,782	3,195
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,329
支払承諾	2,805	2,644
負債の部合計	1,995,351	2,239,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	34,373
利益準備金	3,509	3,596
その他利益剰余金	30,026	30,777
固定資産圧縮積立金	107	104
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	19,672
自己株式	△78	△10
株主資本合計	88,486	89,461
その他有価証券評価差額金	14,392	15,389
繰延ヘッジ損益	△650	△526
土地再評価差額金	5,407	4,936
評価・換算差額等合計	19,148	19,799
新株予約権	299	204
純資産の部合計	107,934	109,465
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,348,818

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	17,442	15,994
資金運用収益	10,106	10,080
(うち貸出金利息)	6,492	6,815
(うち有価証券利息配当金)	3,561	3,176
役務取引等収益	2,293	2,796
その他業務収益	2,710	776
その他経常収益	2,332	2,341
経常費用	15,247	13,482
資金調達費用	526	421
(うち預金利息)	119	79
役務取引等費用	1,105	1,115
その他業務費用	2,336	587
営業経費	8,686	8,406
その他経常費用	2,592	2,951
経常利益	2,195	2,511
特別利益	—	—
特別損失	3	2,098
固定資産処分損	3	7
減損損失	—	1,213
その他	—	877
税引前中間純利益	2,192	413
法人税、住民税及び事業税	754	990
法人税等調整額	88	△1,391
法人税等合計	843	△400
中間純利益	1,348	814

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574
当中間期変動額							
剰余金の配当				86			△520
中間純利益							1,348
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2
自己株式の取得							
自己株式の処分							△21
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	86	△2	—	809
当中間期末残高	31,844	23,184	23,184	3,422	109	11,000	17,383

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△169	85,881	6,011	△725	5,357	10,643	295	96,820
当中間期変動額								
剰余金の配当		△433						△433
中間純利益		1,348						1,348
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	94	73						73
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			2,734	△198	—	2,535	△34	2,501
当中間期変動額合計	92	986	2,734	△198	—	2,535	△34	3,487
当中間期末残高	△76	86,867	8,745	△923	5,357	13,178	260	100,307

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535
当中間期変動額								
新株の発行	35	35	35					
剰余金の配当				86			△521	△434
中間純利益							814	814
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	－
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の取崩							471	471
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	35	35	35	86	△2	－	753	837
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	3,596	104	11,000	19,672	34,373

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78	88,486	14,392	△650	5,407	19,148	299	107,934
当中間期変動額								
新株の発行		70						70
剰余金の配当		△434						△434
中間純利益		814						814
固定資産圧縮積立金の取崩		－						－
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	68	54						54
土地再評価差額金の取崩		471						471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			997	124	△471	650	△94	556
当中間期変動額合計	67	975	997	124	△471	650	△94	1,531
当中間期末残高	△10	89,461	15,389	△526	4,936	19,799	204	109,465

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記(個別))

該当事項はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を行うこととしております。

将来見込み等に基づく予想損失率の修正方法について、当中間会計期間末においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当中間会計期間末においては、追加情報に記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当中間会計期間末の貸倒引当金は1,996百万円増加し、当中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は1,996百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。

しかしながら、当中間会計期間末において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。

当中間会計期間末における貸倒引当金計上額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定には不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2022年3月期 第2四半期決算短信説明資料

株式会社 中 京 銀 行

目次

I. 2022年3月期 第2四半期のポイント			
1. 損益の状況	【単体】		1
2. 主要勘定残高の状況	【単体】		2
3. 資産の健全性	【単体】		3
4. 自己資本比率の状況	【単体】		3
5. 業績予想	【単体・連結】		3
II. 2022年3月期 第2四半期の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】		4
2. 業務純益	【単体】		6
3. 利鞘	【単体】		6
4. 有価証券関係損益	【単体】		6
5. ROE	【単体】		7
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】		7
III. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】		8
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】		9
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】		10
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】		11
②消費者ローン残高	【単体】		11
③中小企業等貸出残高・比率	【単体】		11
5. 預金、貸出金の残高	【単体】		11
IV. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】		12
2. 評価損益	【単体】		12

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 2022年3月期 第2四半期のポイント

1. 損益の状況【単体】

・経常収益<1行目>

貸出金利息や役務取引等収益など本業収益は増加したものの、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が減少したため、経常収益は前年同期比**14億48百万円**減少の**159億94百万円**となりました。

・経常利益<20行目>

コロナ禍の影響等による信用リスクの不確実性に備えるため、貸倒引当金の計上に将来予測モデル(フォワードルッキング手法)を導入し、引当金を積み増しましたが、中小企業向け貸出の増加や法人向けソリューション提案等による役務収益が増加したことに加え、経費の縮減にも努めた結果、経常利益は前年同期比**3億16百万円**増加し**25億11百万円**となりました。

・中間純利益<26行目>

第18次中期経営計画に基づく構造改革の実施により、店舗統合に伴う減損損失の計上や、希望退職に伴う割増退職金等の構造改革費用を計上したため、中間純利益は前年同期比**5億34百万円**減少し**8億14百万円**となりました。

【単体】

(単位: 百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	比較	通期予想 (2022年3月期)
経常収益	1	17,442	15,994	△1,448	
業務粗利益	2	11,141	11,529	388	
資金利益	3	9,579	9,658	79	
役務取引等利益	4	1,187	1,681	494	
その他業務利益	5	373	189	△184	
経費(除く臨時処理分)	6	8,686	8,406	△280	
人件費	7	4,605	4,491	△114	
物件費	8	3,361	3,186	△175	
税金	9	719	729	10	
実質業務純益	10	2,455	3,122	667	
コア業務純益	11	2,076	2,970	894	4,700
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	1,549	2,081	532	
一般貸倒引当金繰入(①)	13	630	2,126	1,496	
業務純益	14	1,824	996	△828	2,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	378	152	△226	
臨時損益	16	370	1,515	1,145	
うち株式等関係損益	17	2,200	2,241	41	
うち不良債権処理額(②)	18	1,682	460	△1,222	
うち貸倒引当金戻入益(③)	19	-	-	-	
経常利益	20	2,195	2,511	316	4,200
特別損益	21	△3	△2,098	△2,095	
税引前中間純利益	22	2,192	413	△1,779	
法人税、住民税及び事業税	23	754	990	236	
法人税等調整額	24	88	△1,391	△1,479	
法人税等合計	25	843	△400	△1,243	
中間純利益	26	1,348	814	△534	2,400
与信関係費用(①+②-③)	27	2,313	2,586	273	

2. 主要勘定残高の状況【単体】

(1) 預金残高

・預金は、法人預金の増加を主因として、2020年9月末比118億円増加し、期末残高は1兆9,087億円となりました。

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
預 金	1,896,882	1,908,751	11,869	1,897,423
うち個人預金	1,192,864	1,192,708	△156	1,214,421
うち法人預金	704,017	716,043	12,026	683,002

※法人預金には、公金、金融機関預金を含んでいます。

(2) 貸出金残高

・貸出金は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまへの資金面での支援を積極的に行ったことなどから、2020年9月末比110億円増加し、期末残高は1兆5,206億円となりました。

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
貸 出 金	1,509,655	1,520,697	11,042	1,535,569
うち中小企業等貸出	1,209,570	1,215,246	5,676	1,240,222
うち消費者金融	426,165	429,721	3,556	427,273
うち住宅ローン	413,870	417,439	3,569	414,962

(3) 預かり資産残高（法人含む）

・預かり資産残高は、投資信託および保険の販売額の増加を主因として、2020年9月末比158億円増加し、2,648億円となりました。

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
投 資 信 託	61,260	65,929	4,669	65,593
公 共 債	1,783	1,782	△1	1,877
保 険	180,867	191,940	11,073	186,609
外 貨 預 金	5,040	5,189	149	5,406
合 計	248,950	264,840	15,890	259,485

3. 資産の健全性【単体】

- ・金融再生法開示債権は、2020年9月末比8億円増加の270億円となりました。
- ・開示債権の総与信に対する比率は2020年9月末比0.05ポイント増加の1.76%となりました。

【単 体】

(単位：％、百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
金融再生法開示債権（A）	26,216	27,088	872	26,728
正 常 債 権	1,504,076	1,515,252	11,176	1,530,021
総 与 信 合 計 （ B ）	1,530,293	1,542,341	12,048	1,556,750
総与信に対する比率（A）／（B）	1.71	1.76	0.05	1.72

4. 自己資本比率の状況【単体】

- ・自己資本比率は、自己資本の増加を主因として、2020年9月末比0.39ポイント上昇し、8.68%となりました。

【単 体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
(1) 自 己 資 本 比 率 (2) ／ (3)	8.29%	8.68%	0.39%	8.33%
(2) 単体における自己資本の額	90,619	93,646	3,027	91,330
(3) リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	1,093,018	1,078,581	△14,437	1,095,242
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	43,720	43,143	△577	43,809

5. 業績予想【単体・連結】

- ・コア業務純益は、前期比1億円の減益を想定しており、業務純益は、当中間期から導入した将来予測モデル(フォワードルッキング手法)による貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前期比17億円減益となる見通しです。
- ・経常利益は前期比6億円の減益、当期純利益は、特別損失(構造改革費用)の計上を考慮して、前期比10億円減益の見通しです。

【単 体】

(単位：百万円)

	2021年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
コ ア 業 務 純 益	2,970	4,700	4,801	△101
業 務 純 益	996	2,800	4,504	△1,704
経 常 利 益	2,511	4,200	4,820	△620
当 期 (中 間) 純 利 益	814	2,400	3,452	△1,052

【連 結】

(単位：百万円)

	2021年度		前期 通期実績	前期比
	中間期実績	通期予想		
経 常 利 益	2,190	3,800	3,632	168
親会社株主に帰属する 当 期 (中 間) 純 利 益	457	1,900	2,333	△433

Ⅱ. 2022年3月期 第2四半期の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	比較
経常収益	1	17,442	15,994	△1,448
業務粗利益	2	11,141	11,529	388
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	10,762	11,377	615
資金利益	4	9,579	9,658	79
役務取引等利益	5	1,187	1,681	494
その他の業務利益	6	373	189	△184
(うち国債等債券損益)	7	378	152	△226
経費(除く臨時処理分)	8	8,686	8,406	△280
人件費	9	4,605	4,491	△114
物件費	10	3,361	3,186	△175
税金	11	719	729	10
業務純益(一般貸倒繰入前)	12	2,455	3,122	667
コア業務純益	13	2,076	2,970	894
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	1,549	2,081	532
①一般貸倒引当金繰入	15	630	2,126	1,496
業務純益	16	1,824	996	△828
うち国債等債券損益(5勘定戻)	17	378	152	△226
臨時損益	18	370	1,515	1,145
②不良債権処理額	19	1,682	460	△1,222
貸出金償却	20	-	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	21	1,541	321	△1,220
延滞債権等売却損	22	70	4	△66
偶発損失引当金繰入額	23	70	134	64
その他の不良債権処理額	24	-	-	-
③貸倒引当金戻入益	25	-	-	-
④偶発損失引当金戻入益	26	-	-	-
(貸倒引当償却費用①+②-③-④)	27	2,313	2,586	273
株式等関係損益	28	2,200	2,241	41
株式等売却益	29	2,235	2,243	8
株式等売却損	30	34	1	△33
株式等償却	31	-	0	0
その他の臨時損益	32	△146	△265	△119
経常利益	33	2,195	2,511	316
特別損益	34	△3	△2,098	△2,095
うち固定資産処分損益	35	△3	△7	△4
固定資産処分益	36	-	-	-
固定資産処分損	37	3	7	4
うち減損損失	38	-	1,213	1,213
税引前中間純利益	39	2,192	413	△1,779
法人税、住民税及び事業税	40	754	990	236
法人税等調整額	41	88	△1,391	△1,479
法人税等合計	42	843	△400	△1,243
中間純利益	43	1,348	814	△534

【 連 結 】

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期	比 較
経 常 収 益	1	17,285	15,894	△1,391
連 結 粗 利 益	2	11,089	11,517	428
資 金 利 益	3	9,094	9,212	118
役 務 取 引 等 利 益	4	1,525	2,021	496
そ の 他 業 務 利 益	5	469	282	△187
営 業 経 費	6	8,997	8,725	△272
貸 倒 引 当 償 却 費 用	7	2,376	2,574	198
貸 出 金 償 却	8	-	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	9	1,606	308	△1,298
一般貸倒引当金純繰入額	10	628	2,126	1,498
偶発損失引当金繰入額	11	70	134	64
その他の不良債権処理額	12	70	4	△66
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	-	-	-
偶発損失引当金戻入益	14	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	15	2,200	2,241	41
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	△103	-	103
そ の 他	17	△148	△267	△119
経 常 利 益	18	1,664	2,190	526
特 別 損 益	19	△3	△2,098	△2,095
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20	1,661	92	△1,569
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	789	990	201
法 人 税 等 調 整 額	22	58	△1,356	△1,414
法 人 税 等 合 計	23	848	△365	△1,213
中 間 純 利 益	24	812	457	△355
非支配株主に帰属する中間純利益	25	-	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	26	812	457	△355

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	2 社	2 社	0 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	0	△1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	比較
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,455	3,122	667
職員一人当たり(千円)	2,153	2,838	685
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	2,076	2,970	894
職員一人当たり(千円)	1,821	2,700	879
(3) 業務純益	1,824	996	△828
職員一人当たり(千円)	1,600	905	△695

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	比較
資金運用利回(A)	1.04	1.01	△0.03
貸出金利回(B)	0.91	0.89	△0.02
有価証券利回	1.53	1.54	0.01
資金調達原価(C)	0.95	0.84	△0.11
預金等原価(D)	0.95	0.89	△0.06
預金等利回	0.01	0.00	△0.01
経費率	0.93	0.88	△0.05
総資金利鞘(A-C)	0.09	0.17	0.08
預貸金利鞘(B-D)	△0.04	0.00	0.04

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	比較
国債等債券損益(5勘定戻)	378	152	△226
売却益	2,567	726	△1,841
償還益	-	-	-
売却損	1,822	574	△1,248
償還損	-	-	-
償却	365	-	△365
株式等損益(3勘定戻)	2,200	2,241	41
売却益	2,235	2,243	8
売却損	34	1	△33
償却	-	0	0

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期比	2020年度
業 務 純 益 ベ ー ス	3.70	1.83	△1.87	4.41
中 間 (当 期) 純 利 益 ベ ー ス	2.73	1.49	△1.24	3.38

$$\text{※ROE} = \frac{\text{業務純益又は中間(当期)純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.29%	8.68%	0.39%	8.33%
(2) 単体における自己資本の額	90,619	93,646	3,027	91,330
(3) リスク・アセットの額	1,093,018	1,078,581	△14,437	1,095,242
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	43,720	43,143	△577	43,809

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.51%	8.85%	0.34%	8.53%
(2) 連結における自己資本の額	93,676	95,787	2,111	93,844
(3) リスク・アセットの額	1,100,466	1,081,828	△18,638	1,099,283
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	44,018	43,273	△745	43,971

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

(単位：％、百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
貸 倒 引 当 金 (A)	8,628	10,920	2,292	8,567
一 般 貸 倒 引 当 金	2,108	4,314	2,206	2,188
個 別 貸 倒 引 当 金	6,520	6,606	86	6,378

破 綻 先 債 権 額	593	410	△183	441
延 滞 債 権 額	20,699	20,744	45	20,890
3 ヲ月以上延滞債権額	23	34	11	22
貸出条件緩和債権額	4,707	5,641	934	5,262
合 計 (B)	26,024	26,830	806	26,617
引 当 率 (A) / (B)	33.15	40.70	7.55	32.18

貸 出 金 残 高 (末 残)	1,509,655	1,520,697	11,042	1,535,569
-------------------	-----------	-----------	--------	-----------

破 綻 先 債 権 額	0.03	0.02	△0.01	0.02
延 滞 債 権 額	1.37	1.36	△0.01	1.36
3 ヲ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.31	0.37	0.06	0.34
合 計	1.72	1.76	0.04	1.73

【連 結】

(単位：％、百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
貸 倒 引 当 金	9,371	11,535	2,164	9,255
一 般 貸 倒 引 当 金	2,187	4,388	2,201	2,262
個 別 貸 倒 引 当 金	7,183	7,146	△37	6,993

破 綻 先 債 権 額	593	411	△182	445
延 滞 債 権 額	20,813	20,847	34	20,999
3 ヲ月以上延滞債権額	23	34	11	22
貸出条件緩和債権額	4,782	5,723	941	5,338
合 計	26,212	27,016	804	26,806

貸 出 金 残 高 (末 残)	1,509,966	1,521,034	11,068	1,535,869
-------------------	-----------	-----------	--------	-----------

破 綻 先 債 権 額	0.03	0.02	△0.01	0.02
延 滞 債 権 額	1.37	1.37	0.00	1.36
3 ヲ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.31	0.37	0.06	0.34
合 計	1.73	1.77	0.04	1.74

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：％、百万円)

	2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末比	2021年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	7,135	(100.00)	8,099	(-) 964	(100.00)	9,371
危険債権	(86.19)	14,348	(84.59)	13,314	(△1.60) △1,034	(81.59)	12,071
要管理債権	(45.78)	4,731	(43.37)	5,675	(△2.41) 944	(46.04)	5,285
合 計 (A)	(82.65)	26,216	(80.42)	27,088	(△2.23) 872	(81.02)	26,728
正常債権		1,504,076		1,515,252	11,176		1,530,021
総与信合計 (B)		1,530,293		1,542,341	12,048		1,556,750

※ () 内は各区分の保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	1.71	1.76	0.05	1.72
---------------------	------	------	------	------

保 全 額	21,668	21,784	116	21,654
貸倒引当金	6,591	6,749	158	6,450
担保保証等	15,077	15,034	△43	15,204

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)			金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分		与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残 高
破綻先		593 〈 252 〉	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,099 〈 3,751 〉	3,431	4,667	100.00%	破綻先債権	410 〈 252 〉
実質破綻先		7,505 〈 3,499 〉		危険債権	13,314	9,330	1,873	84.59%	延滞債権
破綻懸念先		13,314	要管理債権	5,675	2,252	208	43.37%	3ヵ月以上 延滞債権	34
要 注 意 先	要管理先	8,926	小 計	27,088 〈 22,741 〉	15,034	6,749	80.42%	貸出条件 緩和債権	5,641
	要管理先 以外の 要注意先	97,919		合 計				26,830 〈 22,668 〉	
正常先		1,414,082	正常債権	1,515,252	金融再生法開示債権（小計） の総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.76 % 〈 1.48 % 〉		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 1.76 % 〈 1.52 % 〉		
合 計		1,542,341 〈 1,537,993 〉			合 計	1,542,341 〈 1,537,993 〉	総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権（銀行保証付私募債、 外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返） 保全率：（担保・保証等による保全額＋引当額）÷債権区分毎の金額		

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を〈 >内に記載しております。

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,509,655	1,520,697	11,042	1,535,569
製造業	239,956	232,200	△7,756	241,109
農業, 林業	755	734	△21	768
漁業	279	280	1	347
鉱業, 採石業, 砂利採取業	913	969	56	942
建設業	110,087	114,896	4,809	119,211
電気・ガス・熱供給・水道業	29,449	29,927	478	30,685
情報通信業	13,419	13,902	483	13,934
運輸業, 郵便業	67,587	68,052	465	68,641
卸売業, 小売業	230,551	220,612	△9,939	227,364
金融業, 保険業	79,871	85,825	5,954	81,306
不動産業, 物品賃貸業	260,062	267,370	7,308	266,250
各種サービス業	140,657	145,285	4,628	147,205
地方公共団体	12,375	11,388	△987	11,738
その他	323,687	329,249	5,562	326,062

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
消費者ローン残高	426,165	429,721	3,556	427,273
うち住宅ローン残高	413,870	417,439	3,569	414,962
うちその他ローン残高	12,295	12,281	△14	12,311

③中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
中小企業等貸出残高	1,209,570	1,215,246	5,676	1,240,222
中小企業等貸出比率	80.12	79.91	△0.21	80.76

5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末比	2021年3月末
預金(期末残)	1,896,882	1,908,751	11,869	1,897,423
預金(平均残)	1,839,753	1,893,580	53,827	1,868,365
貸出金(期末残)	1,509,655	1,520,697	11,042	1,535,569
貸出金(平均残)	1,412,858	1,521,727	108,869	1,458,957

IV. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他の有価証券	時価法
市場価格のない株式等	原価法

2. 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末			2021年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	11,978	15,555	3,577	21,517	22,591	1,074	19,976	21,815	1,838
株 式	10,572	11,003	430	14,884	15,087	203	14,426	14,512	86
債 券	1,512	1,988	476	1,052	1,450	398	728	1,533	805
そ の 他	△106	2,564	2,670	5,580	6,053	472	4,822	5,769	947
合 計	11,978	15,555	3,577	21,517	22,591	1,074	19,976	21,815	1,838
株 式	10,572	11,003	430	14,884	15,087	203	14,426	14,512	86
債 券	1,512	1,988	476	1,052	1,450	398	728	1,533	805
そ の 他	△106	2,564	2,670	5,580	6,053	472	4,822	5,769	947